

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第102期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保浩

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 岩田拓人

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	67,529	74,522	138,456
経常利益 (百万円)	5,528	2,486	14,850
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,748	727	7,988
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,953	2,895	10,191
純資産額 (百万円)	101,837	106,392	106,116
総資産額 (百万円)	226,963	220,685	224,324
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	98.24	19.03	209.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	48.2	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,367	18,245	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293	5,093	7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,117	7,587	11,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,325	26,268	19,982

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）において、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、各国の金融政策や中国経済の停滞に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、有機化学事業においては、主力の農薬について、欧州で殺菌剤の需要が増加するなど、海外販売が堅調に推移しました。無機化学事業においては、機能性材料は国内販売が低調だったものの、電子部品用材料の海外販売が好調に推移しました。また、酸化チタンも国内需要が落ち込んだものの、アジア向けを中心に海外販売が増加しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2024年度から2026年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage 」に取り組み、サステナビリティを基盤に据えた事業活動の推進を強化し、企業価値向上を目指してあります。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高745億円（前年同期比69億円増）、営業利益26億円（前年同期比3億円増）となりました。営業外では前年同期の為替差益が差損に転じたことなどから経常利益は24億円（前年同期比30億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億円（前年同期比30億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（有機化学事業）

農薬は、海外販売について、米州では除草剤の在庫調整などで、北米での販売が減少しましたが、ブラジルでは殺菌剤の販売が緩やかに回復しました。欧州では、湿潤な天候により殺菌剤の需要が増加し、殺虫剤も堅調に推移しました。アジアでも、殺菌剤などが堅調に推移しました。国内販売についても、殺菌剤などが前年同期を上回りました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を下回りました。損益面では、農薬の増収による増益が研究開発費の増加などを吸収し、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は362億円（前年同期比30億円増）、営業利益は26億円（前年同期比5億円増）となりました。

（無機化学事業）

機能性材料は、電子部品用材料は国内販売が低迷しましたが、海外販売が好調に推移したことで増収となりました。一方で、導電性材料は自動車向け需要低迷の影響で販売が減少したことなどから、売上高は69億円（前年同期比5億円増）となりました。酸化チタンは、国内では建築用途向けなどの需要低迷が継続したことに加え、海外市況も期後半にかけて悪化しましたが、期前半にアジア向けの拡販に取り組んだことで海外販売が増加し、売上高は290億円（前年同期比26億円増）となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は360億円（前年同期比31億円増）、営業利益は17億円（前年同期並み）となりました。

（その他の事業）

売上高は22億円（前年同期比7億円増）、営業利益は1億円（前年同期は6千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36億円減少し2,206億円となりました。流動

資産は64億円減少し1,547億円となりました。これは現金及び預金が62億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が60億円、棚卸資産が54億円、その他流動資産が14億円減少したことなどによるものです。固定資産は、27億円増加し659億円となりました。これは、有形固定資産が9億円、投資有価証券が18億円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて39億円減少し1,142億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億円増加しましたが、長短借入金・社債が43億円、未払法人税等が9億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて2億円増加し1,063億円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて62億円増加し、当中間連結会計期間末における残高は262億円となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が23億円（前年同期比29億円減少）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産・売上債権・仕入債務の減少などにより、182億円の収入（前年同期比148億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで50億円の支出（前年同期比53億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などで75億円の支出（前年同期比207億円の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,068百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		40,383		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティA I R	5,312	13.90
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,019	5.28
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人) 三田証券株式会社	40 CAIRNHILL ROAD #06-11 THE LAURELS SINGAPORE 229660 東京都中央区日本橋兜町3番11号	1,880	4.92
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	1,722	4.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,296	3.39
ユーピーエルジャパン合同会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	1,170	3.06
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	1,144	2.99
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	835	2.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	771	2.02
株式会社S B I新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	500	1.31
計		16,652	43.56

(注) 1 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、野村アセットマ
ネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2024年4月15日現
在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有
株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	1,464	3.63
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	291	0.72

2 当社は自己株式2,153千株を所有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,153,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,951,600	379,516	
単元未満株式	普通株式 278,443		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943		
総株主の議決権		379,516	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	2,153,900		2,153,900	5.33
計		2,153,900		2,153,900	5.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,982	26,268
受取手形、売掛金及び契約資産	2 42,859	36,814
電子記録債権	2 1,617	1,806
商品及び製品	52,371	50,483
仕掛品	8,132	8,373
原材料及び貯蔵品	30,871	27,114
その他	5,640	4,143
貸倒引当金	302	245
流動資産合計	161,173	154,759
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	12,913	12,720
その他（純額）	28,646	29,829
有形固定資産合計	41,560	42,549
無形固定資産	2,052	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,648	11,547
繰延税金資産	7,630	6,623
退職給付に係る資産	29	37
その他	2,281	3,113
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	19,537	21,269
固定資産合計	63,150	65,926
資産合計	224,324	220,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,974	22,779
電子記録債務	2 1,979	1,520
短期借入金	15,280	15,151
1年内償還予定の社債	968	863
未払法人税等	1,439	508
引当金	1,324	1,636
その他	11,090	11,067
流動負債合計	53,056	53,529
固定負債		
社債	1,991	1,627
長期借入金	47,839	44,047
環境安全整備引当金	195	-
退職給付に係る負債	12,007	12,016
その他	3,116	3,072
固定負債合計	65,150	60,763
負債合計	118,207	114,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,672	10,694
利益剰余金	50,489	48,542
自己株式	2,653	2,621
株主資本合計	101,928	100,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	675
為替換算調整勘定	2,989	5,418
退職給付に係る調整累計額	333	176
その他の包括利益累計額合計	4,139	6,270
非支配株主持分	48	85
純資産合計	106,116	106,392
負債純資産合計	224,324	220,685

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	67,529	74,522
売上原価	52,553	57,615
売上総利益	14,975	16,906
販売費及び一般管理費	1 12,695	1 14,253
営業利益	2,280	2,653
営業外収益		
受取利息	57	98
受取配当金	199	181
持分法による投資利益	897	1,252
為替差益	2,434	-
貸倒引当金戻入額	41	61
原材料売却益	153	94
その他	164	77
営業外収益合計	3,948	1,766
営業外費用		
支払利息	291	363
金融手数料	305	248
為替差損	-	1,158
その他	103	162
営業外費用合計	699	1,933
経常利益	5,528	2,486
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	47	47
特別利益合計	87	47
特別損失		
固定資産処分損	300	189
特別損失合計	300	189
税金等調整前中間純利益	5,315	2,344
法人税、住民税及び事業税	407	466
法人税等調整額	1,154	1,113
法人税等合計	1,561	1,580
中間純利益	3,754	763
非支配株主に帰属する中間純利益	5	36
親会社株主に帰属する中間純利益	3,748	727

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,754	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	141
為替換算調整勘定	1,572	1,985
退職給付に係る調整額	34	156
持分法適用会社に対する持分相当額	365	443
その他の包括利益合計	2,198	2,131
中間包括利益	5,953	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,947	2,858
非支配株主に係る中間包括利益	5	36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,315	2,344
減価償却費及びその他の償却費	2,745	2,580
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	61
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	116	263
環境安全整備引当金の増減額（ は減少）	174	23
その他の引当金の増減額（ は減少）	62	92
受取利息及び受取配当金	257	280
支払利息	291	363
為替差損益（ は益）	51	72
持分法による投資損益（ は益）	897	1,252
投資有価証券売却損益（ は益）	47	47
固定資産処分損益（ は益）	38	59
売上債権の増減額（ は増加）	6,509	7,046
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,530	7,132
その他の流動資産の増減額（ は増加）	718	428
仕入債務の増減額（ は減少）	1,345	132
その他の流動負債の増減額（ は減少）	440	332
その他	1	16
小計	3,666	18,422
利息及び配当金の受取額	257	279
利息の支払額	217	311
保険金の受取額	-	21
和解金の受取額	-	1,038
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	338	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	18,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	407
固定資産の取得による支出	1,244	3,857
固定資産の売却による収入	1,961	0
貸付けによる支出	62	61
貸付金の回収による収入	85	128
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	55	82
その他	498	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	5,093

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,770	-
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	4,103	3,920
社債の償還による支出	469	469
配当金の支払額	1,601	2,673
リース債務の返済による支出	232	216
割賦債務の返済による支出	262	303
自己株式の純増減額（ は増加）	2	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,117	7,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	721
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,663	6,286
現金及び現金同等物の期首残高	17,662	19,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 35,325	1 26,268

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

ISK LIFE SCIENCES, LLCを新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	76百万円	65百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	379百万円	百万円
電子記録債権	203	
支払手形	30	
電子記録債務	551	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与賞与等	2,642百万円	2,970百万円
賞与引当金繰入額	202	242
退職給付費用	147	159
試験研究費	3,905	4,069

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	35,325百万円	26,268百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	35,325百万円	26,268百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	42.00	2023年3月31日	2023年6月29日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,673	70.00	2024年3月31日	2024年6月27日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,236	32,875	1,417	67,529	-	67,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,167	1,167	1,167	-
計	33,236	32,875	2,585	68,696	1,167	67,529
セグメント利益 又は損失()	2,087	1,796	66	3,818	1,537	2,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1,537百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,296	36,019	2,206	74,522		74,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1,480	1,480	1,480	
計	36,296	36,019	3,687	76,003	1,480	74,522
セグメント利益	2,684	1,743	168	4,597	1,943	2,653

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,943百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			合計
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	
日本	4,382	22,182	1,396	27,961
アジア	2,582	8,650	0	11,233
米州	10,045	1,424	20	11,490
欧州	15,841	538		16,380
その他の地域	383	79		463
外部顧客への売上高	33,236	32,875	1,417	67,529

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			合計
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	
日本	3,953	20,392	2,204	26,551
アジア	2,729	13,011	1	15,742
米州	10,227	1,632		11,860
欧州	17,875	955		18,830
その他の地域	1,510	26		1,537
外部顧客への売上高	36,296	36,019	2,206	74,522

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	98.24円	19.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,748	727
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,748	727
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,151	38,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。